

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 2020年 2月 1日

至 2020年 4月30日

株式会社 三井ハイテック

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月9日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093) 614-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 三井 宏蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03) 5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 中島 美明
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高 (百万円)	20,588	21,689	86,970
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△226	180	153
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△315	76	△624
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	△967	△837
純資産額 (百万円)	47,907	44,739	45,859
総資産額 (百万円)	91,520	93,101	89,507
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△8.41	2.10	△16.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	47.8	51.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第1四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、新型コロナウイルス感染症拡大による生産拠点の操業停止又は減産であります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、各地域でのサプライチェーンや生産活動に混乱をきたしております。また政府等当局からの出勤禁止令発令により、当社グループの一部の生産拠点でも一時的な操業停止や減産などの対応を取っております。今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に継続して影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末（2020年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞により、急激な減速に転じました。当社グループの主たる供給先である半導体業界及び自動車業界においても生産活動に大きな影響があり、当社グループの一部の生産拠点でも一時的な操業停止や減産などの対応を取っております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は216億8千9百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面では電子部品事業が増収となったことなどにより、営業利益は1億4千7百万円（前年同期は営業損失3億4千7百万円）となりました。経常利益は、新型コロナウイルス感染症拡大による操業停止期間の固定費8千3百万円を営業外費用に計上しましたが、為替差益を1億2百万円計上した結果、1億8千円（前年同期は経常損失2億2千6百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、7千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億1千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、車載用のモーター金型の受注は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による中国向け家電用のモーター金型の需要減の結果、売上高は21億4千9百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は2億2千2百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、生産性向上と原価低減に取り組んだことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による各地域での供給不足を補うため、早期回復した生産拠点を活用し迅速に対応いたしました。その結果、売上高は94億6千5百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1億7千1百万円（前年同期は営業損失5億8千4百万円）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び産業・家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大による自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、昨年量産を開始した岐阜事業所の増収が寄与した結果、売上高は110億4千3百万円（前年同期比7.5%増）となりました。営業利益は事業拡大に向けた営業費用が増加したことなどにより4億8百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、電子部品向け市場や自動車向け市場を中心に拡販活動に取り組んで参りましたが、国内及び海外の先行き不透明な景気に伴う設備投資の先送りにより、売上高は2億2千7百万円（前年同期比51.5%減）、営業損失は4千8百万円（前年同期は営業利益5千2百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高11億9千7百万円を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億9千4百万円増加し931億1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は47億1千3百万円増加し483億6千2百万円となりました。これは、主に長期借入を実施したことによるものであります。

純資産合計は11億1千9百万円減少し447億3千9百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の減少、並びに配当金の支払により減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありませんが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については今後の経過を注視し、必要な対策を適宜実施する予定であります。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三菱・ハイテック (ヨーロッパ) エスペーゾー	ポーランド 共和国 オポーレ県	電機部品	建物及び 電機部品の 製造設備	3,730	1,899	自己資金	2020年2月	2021年3月	新規
提出会社 八幡事業所	福岡県 北九州市 八幡西区	電機部品	電機部品の 製造設備	2,329	200	自己資金 及び借入金	2020年2月	2021年2月	10%

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,466,865	39,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	39,466,865	39,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	—	39,466	—	16,403	—	14,366

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,911,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,486,400	364,864	—
単元未満株式	普通株式 68,765	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,466,865	—	—
総株主の議決権	—	364,864	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び議決権が7個含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在における当社所有の株式数は2,911,772株であります。

② 【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	2,911,700	—	2,911,700	7.37
計	—	2,911,700	—	2,911,700	7.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,793	17,952
受取手形及び売掛金	12,203	12,264
電子記録債権	2,312	2,334
有価証券	3,700	3,200
商品及び製品	3,333	3,783
仕掛品	1,965	2,199
原材料及び貯蔵品	2,093	2,198
その他	2,011	2,457
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	43,402	46,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,287	36,286
減価償却累計額	△23,450	△23,509
建物及び構築物（純額）	11,836	12,776
機械装置及び運搬具	59,319	60,009
減価償却累計額	△42,973	△43,385
機械装置及び運搬具（純額）	16,345	16,623
工具、器具及び備品	22,794	23,015
減価償却累計額	△20,265	△20,265
工具、器具及び備品（純額）	2,529	2,749
土地	7,634	7,600
使用権資産	1,441	1,408
減価償却累計額	△817	△804
使用権資産（純額）	624	603
建設仮勘定	4,439	3,834
有形固定資産合計	43,410	44,188
無形固定資産		
投資その他の資産	449	425
投資有価証券	1,060	875
繰延税金資産	296	326
退職給付に係る資産	318	337
その他	570	568
投資その他の資産合計	2,245	2,108
固定資産合計	46,104	46,722
資産合計	89,507	93,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,806	6,232
1年内返済予定の長期借入金	1,979	2,579
未払法人税等	357	150
役員賞与引当金	—	4
リース債務	27	25
その他	3,794	5,200
流動負債合計	11,965	14,194
固定負債		
長期借入金	31,250	33,730
役員退職慰労引当金	183	169
退職給付に係る負債	98	96
リース債務	150	147
その他	—	24
固定負債合計	31,682	34,167
負債合計	43,648	48,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	14,661	14,661
利益剰余金	18,833	18,764
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	46,864	46,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	85
為替換算調整勘定	△1,367	△2,295
退職給付に係る調整累計額	△80	△74
その他の包括利益累計額合計	△1,233	△2,284
非支配株主持分	227	228
純資産合計	45,859	44,739
負債純資産合計	89,507	93,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	20,588	21,689
売上原価	18,696	19,133
売上総利益	1,892	2,556
販売費及び一般管理費	2,240	2,409
営業利益又は営業損失(△)	△347	147
営業外収益		
受取利息	26	17
為替差益	64	102
その他	59	50
営業外収益合計	150	170
営業外費用		
支払利息	19	22
固定資産除売却損	4	11
臨時損失	—	※ 83
その他	5	20
営業外費用合計	29	138
経常利益又は経常損失(△)	△226	180
特別利益		
補助金収入	19	90
特別利益合計	19	90
特別損失		
固定資産圧縮損	—	90
特別損失合計	—	90
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	180
法人税等	98	96
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△305	83
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△315	76

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△305	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△128
為替換算調整勘定	400	△927
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	417	△1,050
四半期包括利益	111	△967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	△973
非支配株主に係る四半期包括利益	9	6

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは主要な取引先の減産の影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があるものの、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定）に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 臨時損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を営業外費用に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
減価償却費	1,667百万円	1,643百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月19日 定時株主総会	普通株式	75	2.0	2019年1月31日	2019年4月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月17日 定時株主総会	普通株式	146	4.0	2020年1月31日	2020年4月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,229	8,665	10,271	422	20,588	—	20,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,044	—	—	47	1,091	(1,091)	—
計	2,273	8,665	10,271	469	21,680	(1,091)	20,588
セグメント利益又は損失(△)	295	△584	580	52	343	(690)	△347

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△690百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	964	9,465	11,043	215	21,689	—	21,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,184	—	—	12	1,197	(1,197)	—
計	2,149	9,465	11,043	227	22,886	(1,197)	21,689
セグメント利益又は損失(△)	222	171	408	△48	754	(607)	147

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△607百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△ 8 円41 銭	2 円10 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 (△) (百万円)	△315	76
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属 する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△315	76
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37, 485	36, 555

- (注) 1. 前第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。